

【研究ノート】

中国における幸福感とは何か？

—中国総合社会調査（CGSS）および日本版総合的社会調査（JGSS）のマイクロデータを用いた分析—*1

米田 泰隆・黎 翰丹

【キーワード】 幸福感、相対所得仮説、ジニ係数

【JEL Classification codes】 I31, C21, D60

要旨

本稿は、中国総合社会調査（以下、CGSS）のマイクロデータを用いて、中国における主観的な幸福感の要因と経年の変化を分析することを目的としている。また、日本版総合的社会調査（以下、JGSS）の利用可能な最新年分であるJGSS-2012のマイクロデータを用いた分析も併せて行い、中国と日本の文化的な違いを比較検証する。

本稿の回帰結果から、主に以下の3点が指摘できる。まず相対所得は、CGSS-2003・2005・2008・2012・2013の全てのデータに関して、正に有意となっている。これは、Easterlin（1995）が提示している「相対所得仮説」を支持するものといえる。次に絶対所得について、CGSS-2003・2008は負に有意となっており、他の年分は有意ではない。これは、中国における持続的な高度経済成長の中で名目の所得に対する信頼が薄まり、相対所得に重きを置くようになっていくものと解される。最後に各省におけるジニ係数について、CGSS-2003・2005とCGSS-2008・2012・2013で係数の符号条件が有意に逆に出ている。一般的に、所得格差を表す指標であるジニ係数は、幸福感に負の影響を与えると解される。しかしながら、中国全体が急速に経済発展し、世界における存在感も高まっている中では、一部起業家に富が集中し貧富の差が拡

大したとしても、社会全体を覆う期待感や起業による一攫千金の機会等により人々の幸福感は上昇する可能性が示唆されている。

一方、JGSS-2012とCGSS-2012の比較においては、以下の3点が特に興味深い。すなわち、まず日本では相対所得・絶対所得とも幸福度に有意な影響を与えていないではないこと、次に日本では大学ダミーが有意ではないこと、最後に離婚・死別ダミーについて、中国では離婚ダミーは有意ではなく死別ダミーは5%水準で有意に正である一方、日本は両方とも1%水準で強く負に有意であり、文化的な違いがあると考えられること、である。

*1 本稿は、2017年度中国経済経営学会春季研究集会（2017年7月1日（土）於 愛知大学名古屋キャンパス）で報告した論文を加筆修正したものである。本稿の作成にあたっては、北村行伸先生（一橋大学）、馬欣欣先生（一橋大学）、小塩隆士先生（一橋大学）および学会で討論者をしていただいた孟哲男先生（大阪商業大学）より非常に有益なコメントをいただいた。ここに記して心より感謝申し上げる。但し、残る誤りはすべて筆者らの責任に帰される。また、論文で使用している日本版 General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

1 はじめに

本稿は、中国総合社会調査（以下、CGSS）のマイクロデータを用いて、中国における主観的な幸福感の要因と経年の変化を分析することを目的としている¹。また、日本版総合社会調査（以下、JGSS）の利用可能な最新年分²であるJGSS-2012のマイクロデータを用いた分析も併せて行い、中国と日本の文化的な違いを比較検証する。

Easterlinの一連の研究において、幸福感は必ずしも所得増加や経済発展に伴って増加するわけではないという“Easterlin Paradox”が指摘されて以降、幸福感の要因に関する研究がさかんに行われている。現在は、Easterlin (1995)で提示された「相対所得仮説」を支持する研究が蓄積されてきている（例えば、Diener & Oishi (2000)、Oshio et al. (2011)）。しかし、中国の幸福感に関する研究に絞ると、必ずしも所得要素だけとは限らない。羅 (2009)は絶対所得と相対所得の両方ともが幸福感に正に相関することを結論とする一方、所得以外の要因も考えられるとも指摘している。また Knight et al. (2009)は中国の農村部について検証し、所得以外の心理健康や医療に対する満足度等も幸福感に影響することを示した。馬 (2015)では、幸福感に対する職種および地域別にみたジニ係数の影響の重要性が指摘されている。刘他 (2012)では、戸籍類型が「城镇（都市）」の場合に有意に幸福感が上昇することを指摘している。

1 本稿では、実際に聴取が行われた期間が属する年分を調査名の後に記載して標記する。例えば「CGSS-2003」は、2003年に実施された中国総合社会調査のデータを表し、また「JGSS-2012」は2012年に実施された日本版総合社会調査のデータをさす。

2 本稿は、2017年度中国経済経営学会春季研究集会（2017年7月1日（土）於 愛知大学名古屋キャンパス）で報告するために作成されたものであり、その時点での入手可能な最新年分のデータとなる。

ここで、Hofstede (1984)では、「5次元モデル」を用いて国による文化の違いを定量的・体系的にスコア化して比較し、主観的感情における文化的背景の重要性を指摘している。文化的背景が異なれば、人々の主観的な幸福感に対する捉え方も異なっていると考えられる。そこで本稿では、CGSS-2013を用いて幸福感を分析した黎 (2017)の手法を参考に、利用可能な全ての年分のCGSSデータ³を用いて、「中国における幸福感とは何か？」について順序プロビット・モデルにより分析を行う。また、JGSS-2012についても同様の手法で分析を行い、CGSS-2012と比較することにより、幸福感に対する中国と日本での考え方の違いを考察する。

過去の先行研究を参考に、説明変数としては以下の14種類を使用する。すなわち、絶対所得、相対所得（対数）⁴、年齢、年齢の二乗、身体健康、心理健康、社交活動（人間関係）、性別ダミー（男性をベースとして女性ダミーを設定）、婚姻状況ダミー（未婚をベースとし既婚ダミー・離婚ダミー・死別ダミーを設定）、学歴ダミー（高卒以下をベースとして大学専科以上ダミー

3 本稿作成時点においては、CGSS-2003・2004・2005・2006・2008・2010・2011・2012・2013が公表されている。本稿では、「等価世帯所得」を計算するうえで世帯人数のデータが必要となる。公表データのうちCGSS-2004・2010・2011は、公表データから世帯人数データが欠落しているため、分析対象から除外する。また、CGSS-2006は、世帯人数データは欠落しているものの世帯構成員の情報は存在するため、そこから世帯人数データを作成することは可能である。しかし、世帯構成員の全てが網羅的に聴取されているか不明であるため、明示的に世帯人数を聴取しており他の年分と比較可能性が担保されているCGSS-2003・2005・2008・2012・2013の5年分を分析対象とする。

4 本稿における絶対所得と相対所得には、世帯所得を世帯人数の平方根で除して求める「等価世帯所得」を使用する。なお、絶対所得と相対所得を共に実額値とした場合、両者の相関係数はどの年でも0.9を超えるため、多重共線性の問題が発生する可能性が高い。よって、黎 (2017)や小塩・浦川 (2012)に倣い、相対所得については対数差分値を用いる。

を設定)、居住地(沿海部をベースとして内陸(地方)ダミーを設定)、就業状況ダミー(就労をベースとし定年退職ダミー・無職ダミーを設定)、社会的地位の自己評価および各省におけるジニ係数⁵、である。

以上により順序プロビット・モデルで回帰分析を行った結果から、主に以下の3点が指摘できる。まず相対所得は、CGSS-2003・2005・2008・2012・2013の全てのデータに関して、正に有意となっている。これは、Easterlin(1995)が提示している「相対所得仮説」を支持するものといえる。次に絶対所得について、CGSS-2003・2008は負に有意となっており、他の年分は有意ではない。絶対所得は、相対所得同様、一般的には正に有意になるものと考えられる。しかし、中国における持続的な高度経済成長の中で名目の所得に対する信頼が薄まり、相対所得に重きを置くようになってきているものと解される。最後に各省におけるジニ係数について、全て有意であるものの、CGSS-2003・2005とCGSS-2008・2012・2013で係数が逆になっている。一般的に、所得格差を表す指標であるジニ係数は、幸福感に負の影響を与えると解される。しかしながら、中国全体が急速に経済発展し、世界における存在感も高まっている中では、一部起業家に富が集中し貧富の差が拡大したとしても、社会全体を覆う期待感や起業による一攫千金の機会等により人々の幸福感は上昇する可能性が示唆されている。

一方、JGSS-2012とCGSS-2012の比較においては、以下の3点が特に興味深い。まず、日本では相対所得・絶対所得とも幸福度に有意な影響を与えていない。これは、日本では親しい

間柄でも自分の所得を他者に示すことは稀で相対所得を実感する局面が少ないことが起因していると考えられる。次に、日本では大学ダミーが有意ではない。これは、日本では大学進学率が高く、また高卒アルバイトでも十分な賃金稼得が可能⁶な状況であるため、相対的に大学進学 of 価値が低いことが原因と解される。最後に離婚・死別ダミーについて、中国では離婚ダミーは有意ではなく死別ダミーは5%水準で有意に正である一方、日本は両方とも1%水準で強く負に有意であり、文化的な違いがあると考えられる。この結果をそのまま考察すると、日本では離婚・死別が幸福感に大きなマイナスを与える文化であると考えられるが、一般的には中国の方が家族を大切にす気持が強いことが知られており、やや違和感のある結果となっている。これは、中国では家族愛が強いが故に、離婚・死別を経験しても他の家族・親類が精神的に支えるため、幸福感に与えるマイナスの影響が相当程度緩和されているものと解釈すれば、妥当な結果といえる。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、第2節において、先行研究をサーベイしたうえで本研究の特徴を述べる。第3節では、本稿で用いる分析手法およびデータセットを説明する。続く第4節では、分析で使用する説明変数と幸

5 ジニ係数は各省におけるものを使用する一方、相対所得は4節(1)で後述するとおり年齢・学歴・性別・地域別に区分した24グループの準拠集団対するものを使用している。そのため、両者を同時に説明変数として使用しても問題はない。実際、どの年分のデータセットにおいても、相関係数は多重共線性が疑われるレベルには達していない。

6 日本における2012年の最低賃金時給は、749円である(全国加重平均値。東京都では837円)。1日8時間、月に25日勤務すると仮定すると、年間で約180万円(東京都では201万円)となり、特別な技術を持たない高卒アルバイトが最低賃金時給で労働したとしても、生活するには十分な賃金が稼得可能であるといえる。なお、2017年の最低賃金時給は、848円(全国加重平均値。東京都では958円)であり、また例えば東京都における牛丼店での深夜アルバイトでは、時給1,625円で求人されることも珍しくはない。仮に時給が1,625円として同様に計算すると、年間稼得額は390万円となる。一方、中国では、そもそも日本のようにアルバイト形態で仕事を行える機会が非常に少なく、特に技術を持たない高卒以下の者が日本のような水準の賃金を稼得することは、非常に難しい状況である。

福度の関係を分析したうえで、本稿が提示したモデルによる分析結果の示し、結果の考察を行う。第5節は、本稿のまとめである。

2 先行研究から得た知見と本研究の特徴

(1) 先行研究のサーベイ

前節で指摘したとおり、“Easterlin Paradox”が指摘されて以降、幸福感⁷に関する心理学や経済学などの研究が盛んに行われている。前節で示した研究以外では、まず小塩・浦川（2012）は日本のインターネット調査のデータに基づき、相対所得仮説の有無について検証している。Antinyan A（2015）は南コーカサス地域の幸福感と収入の関係を検証し、主に社会心理学において注目される上方比較と下方比較の両方が幸福感に影響すると結論づけている。日本における分析では、宍戸・佐々木（2011）はJGSS-2000・2001・2002・2003・2005・2006・2008・2010のデータを累積してサンプル数を増やしつつ年代効果も考慮した分析を行い、客観的な所得の多寡よりも周囲の人々（準拠集団）と比較した所得水準の相対的な位置の認知により強く影響を受けることを強調している。黎（2017）は、これらの分析を踏まえ、中国における人々の幸福感を分析する際は、「経済改革・対外開放政策（改革・開放政策）」の一環として「経済特区」「経済技術開発区」が設定され経済発展が著しい沿海部と、そうではない内陸部に分けて分析する必要性を強調し、併せて省別に分けた詳細な分析も行っている。

(2) 本研究の特徴

本稿の大きな特徴としては、①複数時点のデータを用いて中国における幸福感に関する経年変化を検証していること、②CGSSのデータを詳細に分析していること、および③JGSS-2012との比較を行っていること、の3点が挙げられる。

7 幸福感の他に、幸福度、主観的厚生、happiness、subjective well-being等、様々な呼称が存在する。

まず1点目の「複数時点のデータを用いて中国における幸福感に関する経年変化を検証していること」について、CGSSを用いた幸福度に関する分析は、叶・冯（2014）、Oshio et al.（2011）、覃他（2014）、黎（2017）等いくつか存在するが、それぞれCGSS-2006・2008・2013の単年データを使用した分析である。刘他（2012）は、CGSS-2003・2005・2006・2008・2010を用いた分析であるがデータを累積して分析しており、また相対所得等の重要な変数が考慮されていない。CGSS-2012・2013といった新しいデータまで用いて、かつ相対所得等の重要な説明変数も含め各調査時点で分析し頑健性を確認している研究は、本稿が初めてである。次に2点目の「CGSSのデータを詳細に分析していること」について、本稿では回帰分析に先立って、説明変数と幸福度との関係を1つずつ分析している。この検討の過程で示す分布統計としての図表についても、大きな価値があると解している。

最後に3点目の「JGSS-2012との比較を行っていること」について、Oshio et al.（2011）ではCGSS-2006とJGSS-2006の比較分析を行っているものの、両者のデータを用いた比較分析はそれほど多くは存在しない。少なくとも、CGSS-2012とJGSS-2012を比較検討した論文は、本稿が初めてである⁸。

3 分析方法

(1) 分析手法

本稿の分析は、主観的な幸福度を被説明変数とし、説明変数は先行研究に倣い、絶対所得、相対所得（対数）、年齢、年齢の二乗、身体健康、心理健康、社交活動（人間関係）、性別ダミー（男性をベースとして女性ダミーを設定）、婚姻状況ダミー（未婚をベースとし既婚ダミー・

8 JGSS-2012のデータ配布が東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA; Social Science Japan Data Archive）から開始されたのが2016年10月12日であり、本稿はいち早くそのデータを利用し、分析を行った。

離婚ダミー・死別ダミーを設定)、学歴ダミー(高卒以下をベースとして大学専科以上ダミーを設定)、居住地(沿海部をベースとして内陸(地方)ダミーを設定)、就業状況ダミー(就労をベースとし定年退職ダミー・無職ダミーを設定)、社会的地位の自己評価および各省におけるジニ係数の14種類の説明変数を用いた重回帰分析を行う⁹。本稿で使用する CGSS データは、各自の主観的な幸福度が1から5までの5段階で表されているため、順序プロビット・モデルを用いて分析を行う¹⁰。回帰分析は、本稿で精査した説明変数の頑健性を検討するため、調査年ごとに行う¹¹。

(2) データセット¹²

CGSS は、中国の居住者を対象として、人口

9 説明変数と幸福度との関係については、続く4節(1)にて詳細に分析する。

10 回帰モデルについて、黎(2017)や小塩・浦川(2012)では順序プロビット・モデルが採用されている一方、Oshio et al. (2011)や馬(2015)等では順序ロジット・モデルを用いて分析している。両者は確率分布関数として正規分布を選ぶかロジスティック分布を選ぶかの違いがあるが、本稿では両方のモデルで分析した結果、大きな差異は生じなかったため、正規分布を仮定した順序プロビット・モデルでの分析のみを紹介する。

11 宍戸・佐々木(2011)や刘他(2012)では、複数時点のデータを累積し、調査年別のダミー変数を入れて分析を行っている。このような手法も当然考えられるが、本稿の重回帰分析で用いた CGSS データのサンプル数は4,404~10,151であり、各年一定程度のサンプル数が確保されている。本稿は、説明変数を丁寧に精査することが大きな特徴の1つであるため、各年の結果を比較することにより説明変数の頑健性を検討することが可能なよう、調査年ごとに回帰分析を行う方法を採用する。

12 本稿は日本語の論文であるため、JGSS に関する説明は JGSS の WEB サイトに譲る。また、CGSS に関する本節の記述は、黎(2017)を参考に作成している。より詳細な CGSS の説明については、CGSS の WEB サイトを参照されたい。

JGSS : <http://jgss.daishodai.ac.jp/english/index.html>

統計学的特徴や社会意識などについてのデータを収集する目的で実施されている社会学的調査である。この調査は、中国人民大学中国調査とデータセンター(中国人民大学中国调查与数据中心)が、無作為抽出された18歳以上の成人¹³を対象に、直接面接方式により実施されている。

抽出方法は、層化抽出法および確率比例抽出(PPS)によって行われている。層化抽出は、具体的には、一層目で直轄市、省都、副省級都市の36市から抽出必須地域を5つ選定して抽出し、二層目で非必須地域を抽出する。確率比例抽出は、人口規模および人口密度に応じて抽出を行っている。層化抽出の抽出必須地域は、GDP、教師の人数、外国直接投資額より因子分析し、5位以上の都市である。2013年の調査における抽出必須都市は、上海、北京、広州、深圳、天津となっている。非必須地域は、区と県に分け、人口密度、非農業人口比率、一人当たりの GDP で因子分析し、最終的に区を19層、県を31層に区分して各層において抽出する。

なお、抽出されたサンプルについて、回答がない場合は追加的に抽出した別のサンプルの回答を充当し、各省に割り当てられたサンプル数を確保している点に留意が必要である。これは、現実には回答率を100%にするのが困難である一方、データセット全体における地域によるサンプルの偏りを避けるためであり、サンプリングバイアスが起ることを防ぐために、必要に応じてサンプル数を増加させているものである。

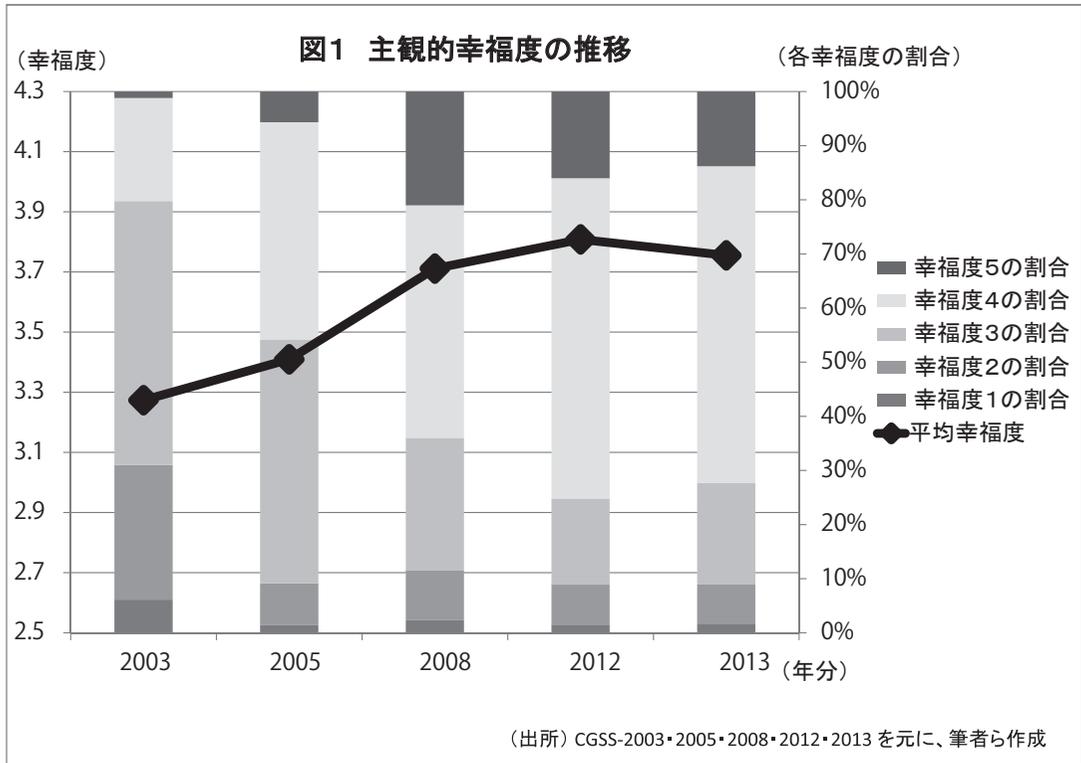
この調査は、2003年から毎年実施され、調査対象となる地域は全国31か所の省・市・自治区¹⁴の都市部および農村部¹⁵である。CGSS の

CGSS : <http://www.chinagss.org/index.php?r=index/index&hl=en>

13 日本における成人の定義は20歳であるが、中国においては18歳となっている。また、CGSS-2003については、調査対象年齢は18歳から69歳に限定されている。

14 香港、マカオおよび台湾は、そもそも CGSS の調査対象外となっている。

15 CGSS-2003 については、農村部は調査対象外となっており、都市部のサンプルのみとなって



調査結果は、インターネットを介して提供されており、社会学や経済学などの調査において広く利用されている。なお、CGSS は2006年から、JGSS、韓国社会総合調査（KGSS）、中国台湾社会変遷調査（TSCS）と協力し、東アジア社会調査（EASS）プロジェクトを始めている。

4 分析結果

(1) 説明変数と幸福度との関係についての分析

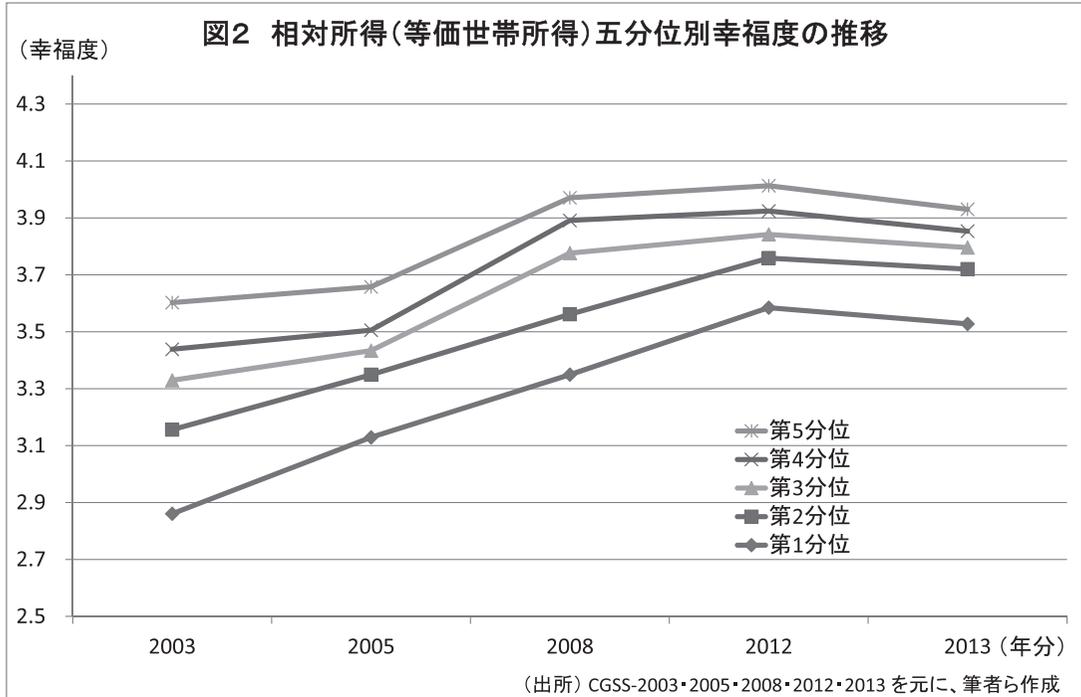
本節では、まず説明変数と幸福度との関係について分析を行う。それに先立って、まず被説明変数である幸福度に関する状況を確認す

る。この点につき、サンプルの属性を区分して分析する方法も考えらえるが、都市部のみを比較する分析ないし CGSS-2003 を除外した分析となり、限定的な研究に留まってしまう。そこで本稿では、都市と農村の実質的な区分は、所得・地域等の他の説明変数でコントロール可能と考え、特段の区別はしないものとして分析を行う。

る。主観的幸福度の推移および内訳を整理したものが、図1¹⁶ および表1である。CGSS-2003では平均3.27であった主観的幸福度は、CGSS-2005では平均3.41、CGSS-2008では平均3.71、CGSS-2012では平均3.81と年々上昇しており、内訳を見ても、幸福度1・2および3と回答する人数は年々減少し、一方幸福度4・5と回答する人数は年々増加している。これは、中国における急速な経済成長と世界における存在感の上昇が、国民全体の幸福感上昇に寄与しているものと考えられる。一方、CGSS-2012からCGSS-2013にかけては、幸福度はほぼ横ばいとなっている。

ここから、各説明変数と幸福度との関係についての分析に移る。まず「相対所得5分位」の推移を示したものが、図2である。

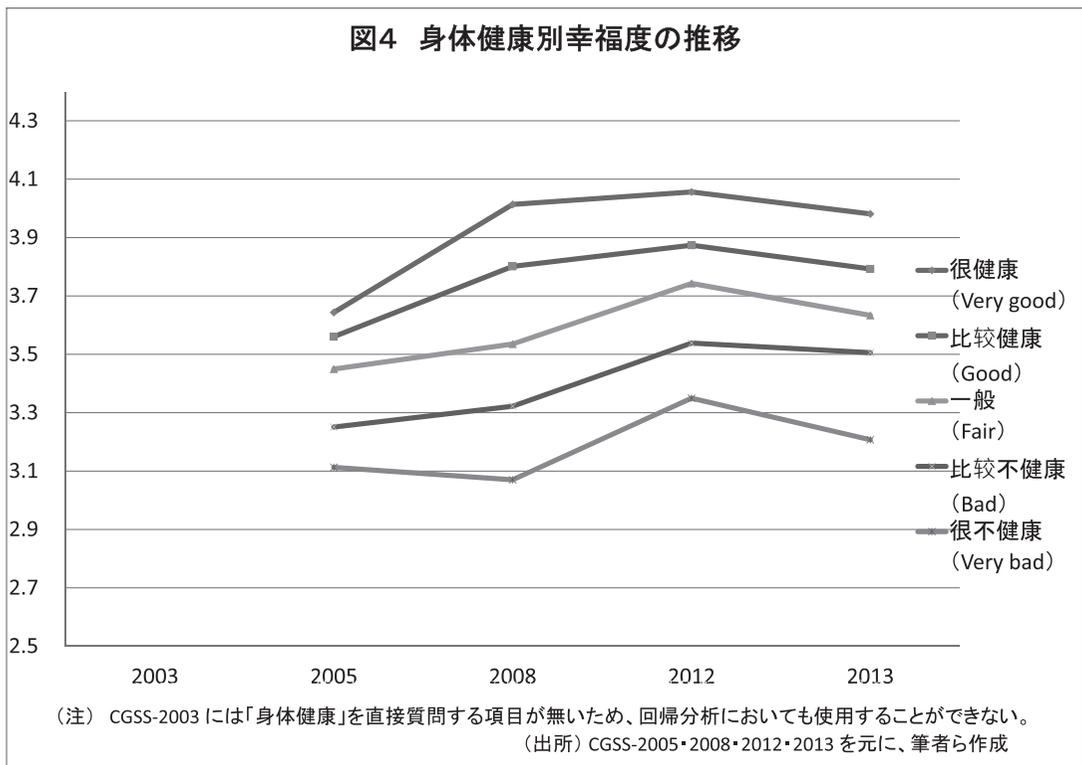
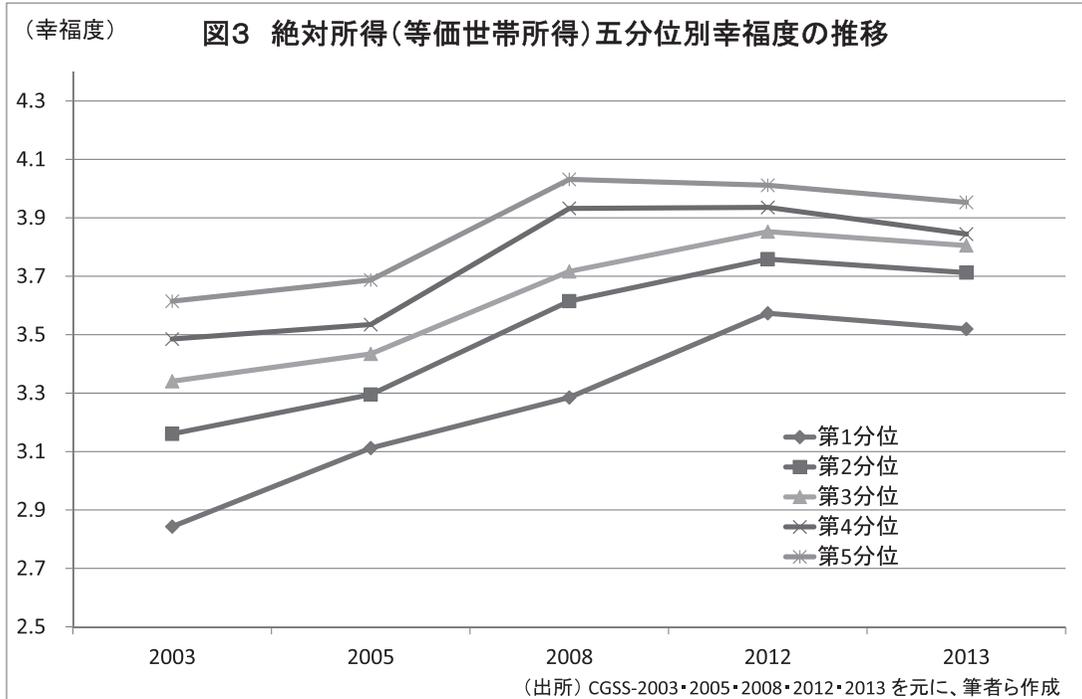
16 本節での図については、比較が容易なよう、縦軸の幸福度の最小値は2.5、最大値は4.3に固定する。また表については、紙幅の関係上、必要に応じて示すに留める。

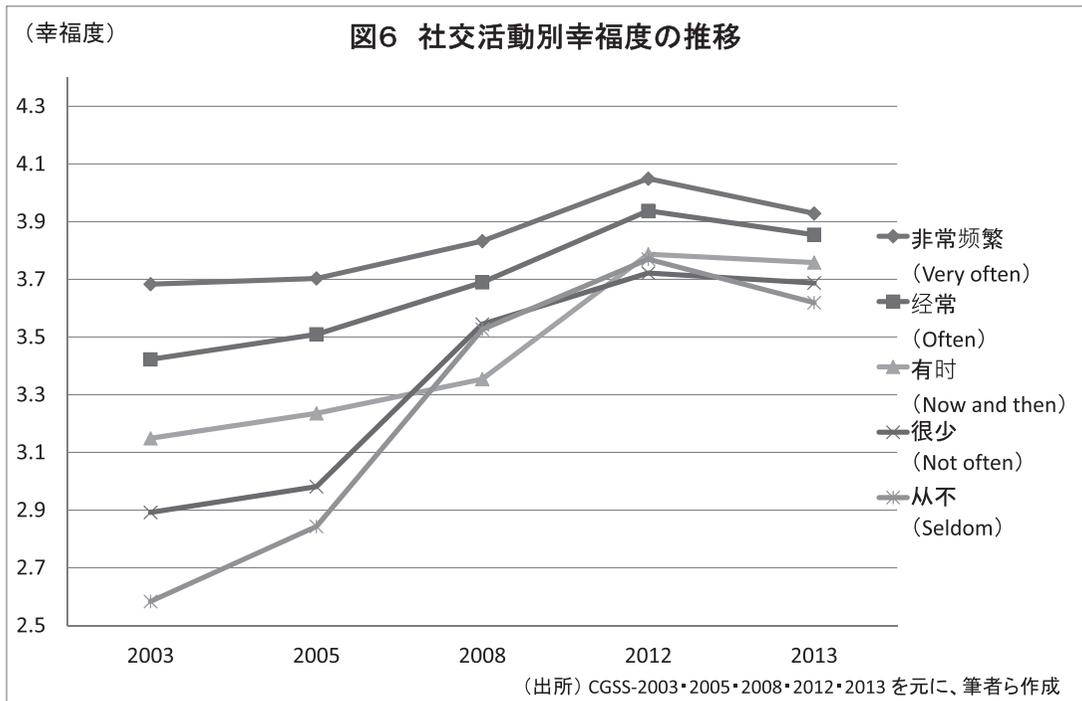
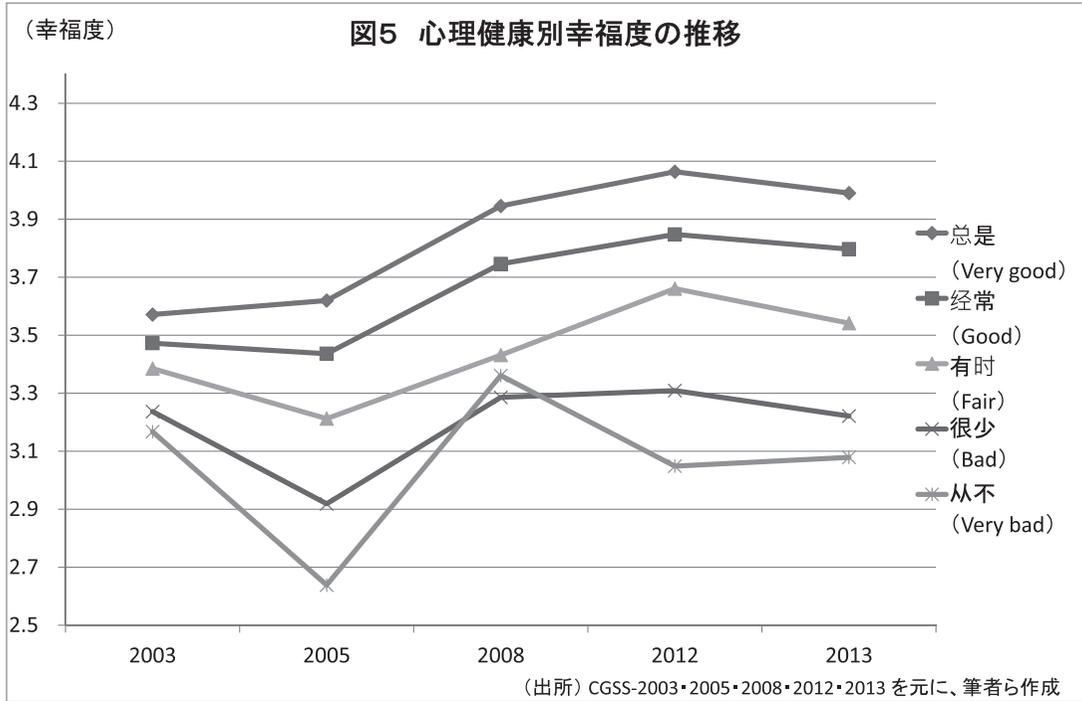


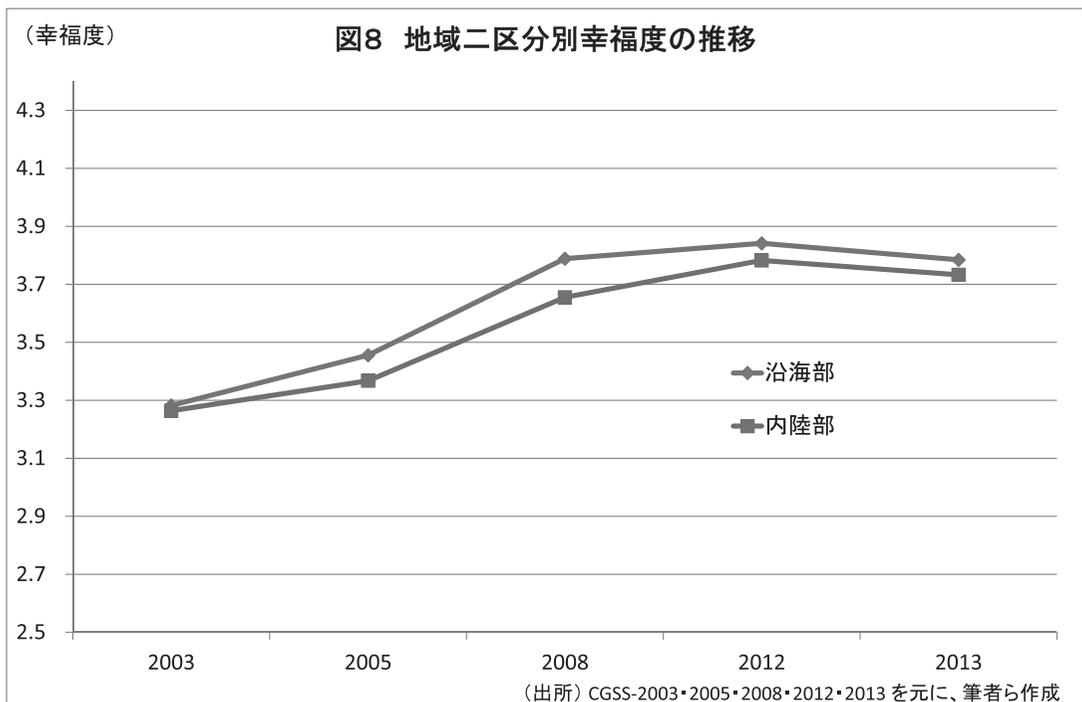
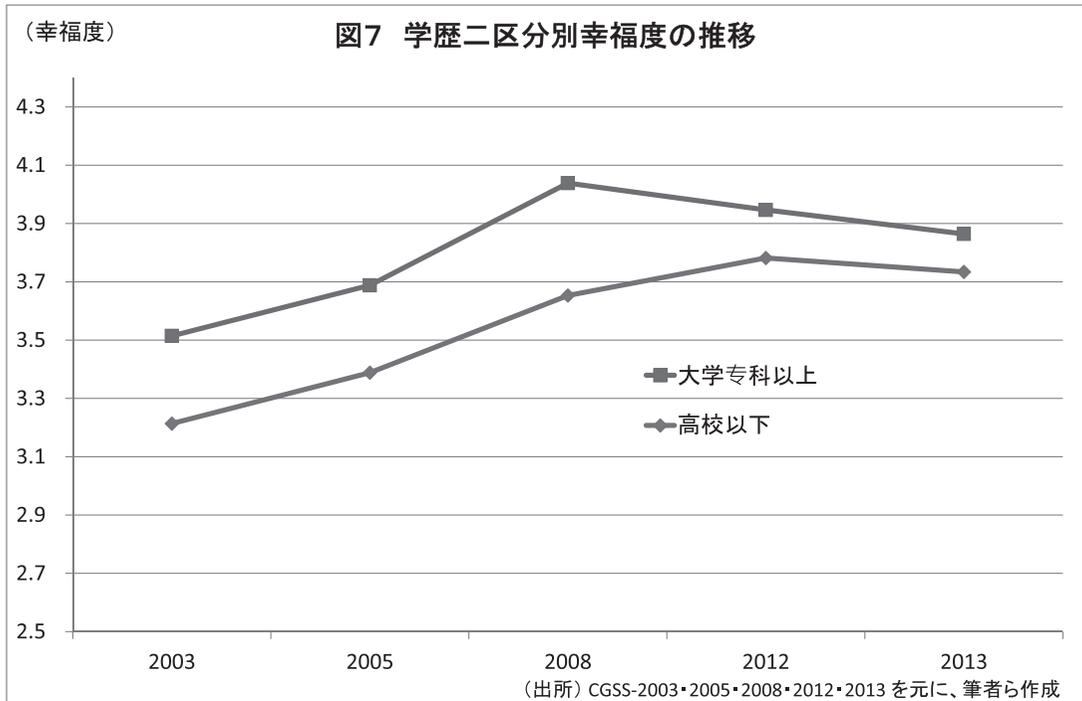
相対所得を計算するうえでの準拠集団の平均所得の計算方法は、以下の通りである。まず属性について、Oshio et al. (2011) では年齢5区分、学歴3区分、性別2区分という3つの属性に注目し、計30グループ(5×3×2)の準拠集団を設定している。一方、黎(2017)では、更に地域という属性を追加し、年齢を3区分、学歴2区分に変更して、計24グループ(3×2×2×2)の準拠集団に分類している。本稿では、地域の重要性も加味した黎(2017)に基づいて相対所得の計算を行う。具体的には、以下のように各属性を区分する。まず、年齢に関しては、10・20・30代、40・50代、60代以上の3グループに区分する。30代を10・20代と同一グループにしたのは、10・20代のサンプル数が少ないことに起因し誤った分析結果となることを避けるためである。次に学歴では、中国では「大学専科卒」以上の学歴が重視されるという一般的な共通認識を踏まえ、大卒専科以上と高校卒業以下の学歴の2つに区分する。次に性別は、男女2つに区分する。最後に地域については、「沿海部」と「内陸部」の2つに区分する。沿海部

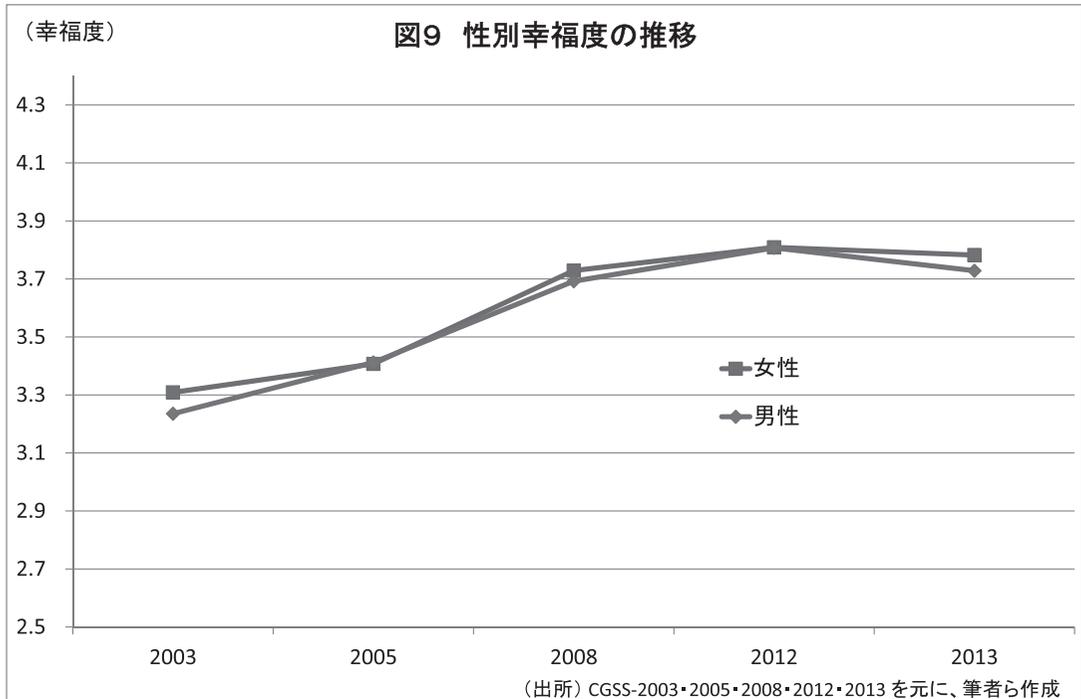
は、上海市、北京市、天津市、浙江省、江蘇省、広東省、福建省、遼寧省、山東省、河北省、广西壮族自治区(広西チワン族自治区)の計11の市および省、内陸部は重慶市、湖北省、湖南省、吉林省、黒竜江省、安徽省、山西省、江西省、陝西省、四川省、河南省、青海省、雲南省、貴州省、甘肅省、海南省、内蒙古自治区、寧夏回族自治区および新疆维吾尔自治区(新疆ウイグル自治区)の計19の市・省および自治区として分類する¹⁷。なお、チベット自治区については、CGSS-2003・2005・2008・2012・2013のどのデータにおいても存在しないため、本稿の分

17 沿海部と内陸部の分け方について、「沿海部」という字面を重視する場合、海岸線のある地域を指すため、北京市はそれに含まれない。しかし北京市は、海岸線があり沿海部とされる河北省と天津市に囲まれている地理関係にある。よって、経済・文化のスピルオーバー効果を考慮し、本稿では北京市をも沿海部に分類した。なお、経済学における多くの研究では、例えば潘・李(2007)、齊他(1999)、万・張(2008)、馬他(2014)および日置(2004)等、北京市を沿海部に入れて分析をしている。









析から除外している。

相対所得は、どの年分においても所得分位が高くなるほど幸福度の平均値が高まる傾向が見られる。これは、Easterlin (1995) が提示している「相対所得仮説」を支持するものといえる。次に、「絶対所得5分位」、「身体健康」、「心理健康」、「社交活動」、「学歴（高卒以下・大卒以上）」、「居住地（沿海部・内陸部）」¹⁸の6項目の推移を示したものが、図3～8である。

この6項目については、相対所得5分位同様、

18 31の省・市・自治区に分けてダミーを設定して分析をした結果、一般的な傾向として指摘できる点はなかったため、本稿においては沿海部および内陸部の二区分を用いる。なお、個別に着目すると、広東省と新疆维吾尔自治区が特に興味深い。広東省の最新データであるCGSS-2013では、平均等価世帯所得は63,665元（28省・市・自治区中、2位）、ジニ係数は0.34（同3位）にもかかわらず幸福度は3.24（同28位、最下位）となっている。一方、新疆维吾尔自治区における最新データのCGSS-2012では、平均等価世帯所得は17,995元（29省・市・自治区中、18位）、ジニ係数は0.49（同23位）であるが、幸福度は4.34（同1位）となっている。

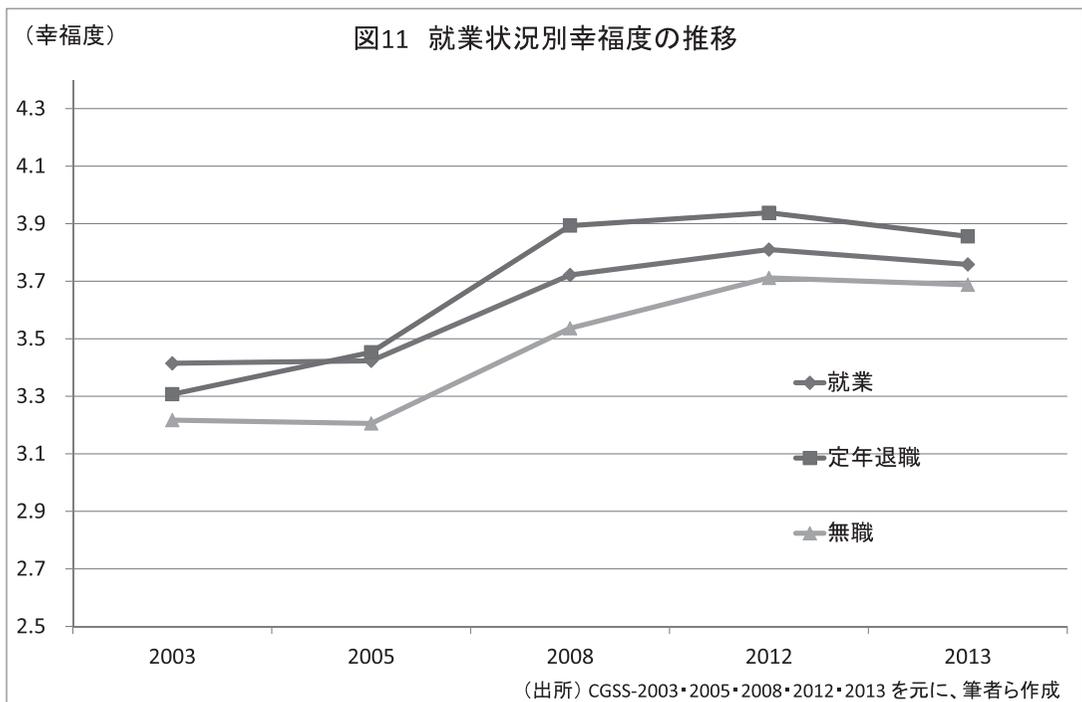
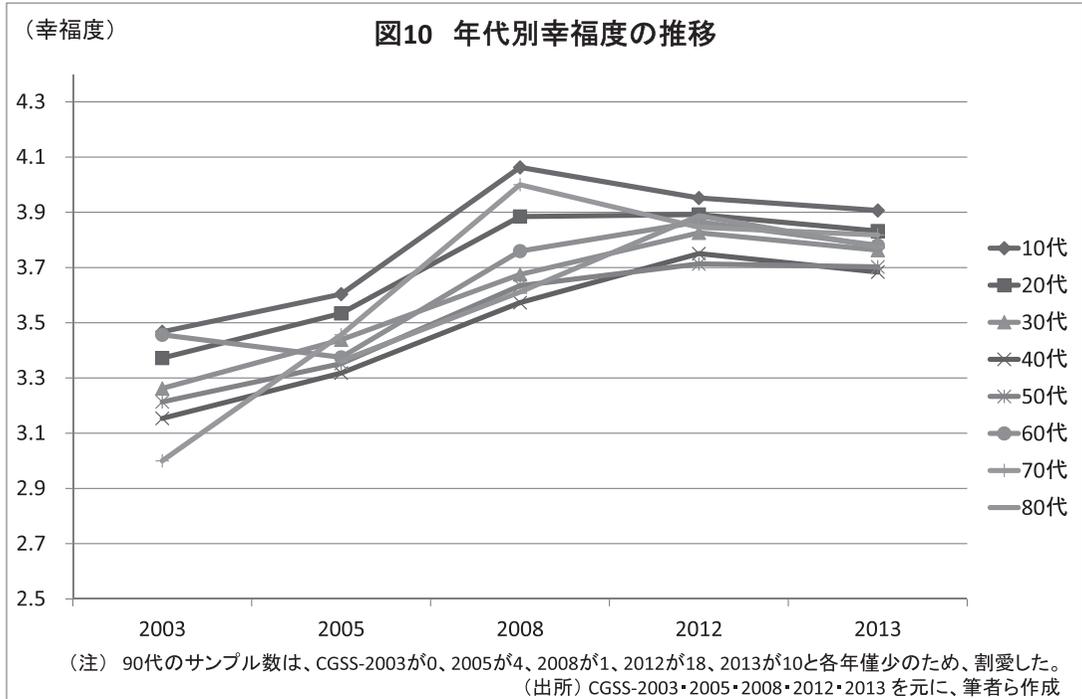
概ねどの年分も一般的に好ましいと考えられる状況になるほど幸福度が上昇する傾向を示している。

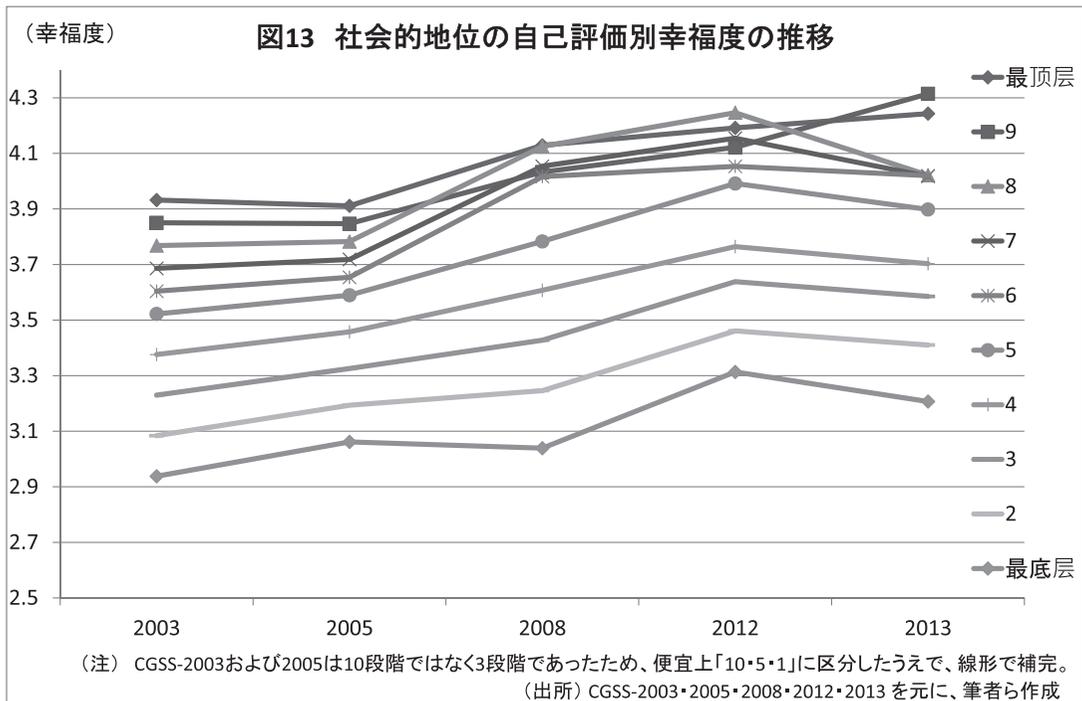
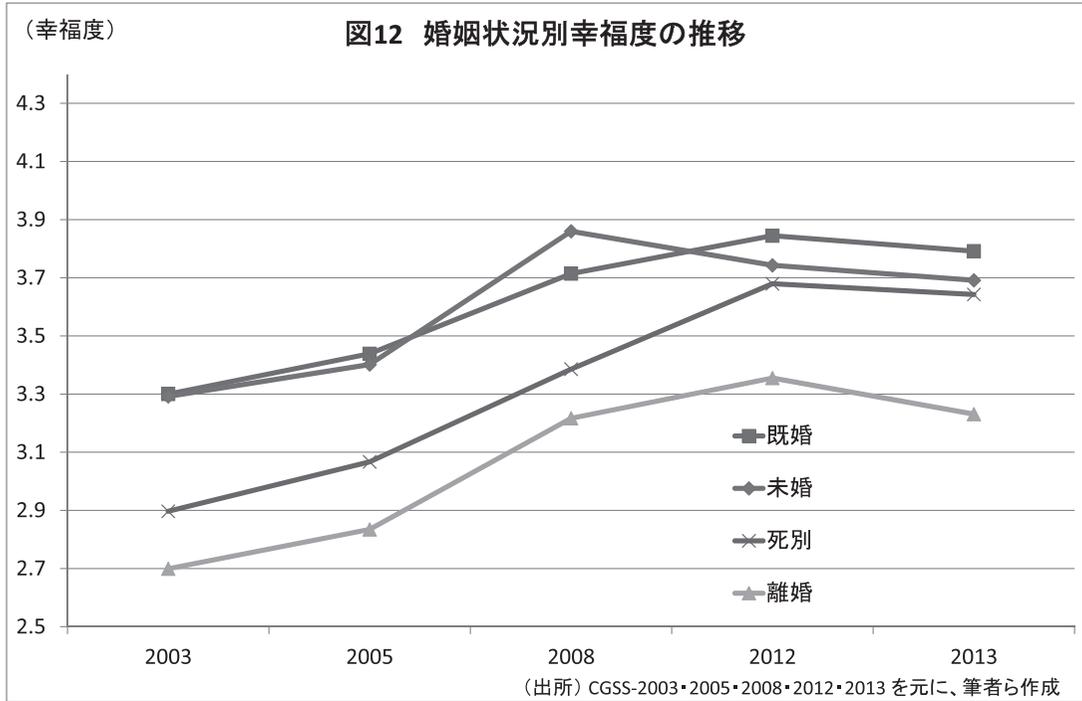
次に「性別」の推移を示したものが図9であるが、平均的幸福度という観点では男女ほぼ同一であった。しかし、男性に比べ女性は学歴や所得が平均的に低いことはCGSSデータ上も指摘することができ、幸福感には学歴や所得が正の影響を与えることを考えると、幸福感は女性の方が高いという多くの先行研究を支持しているとも考えられる。

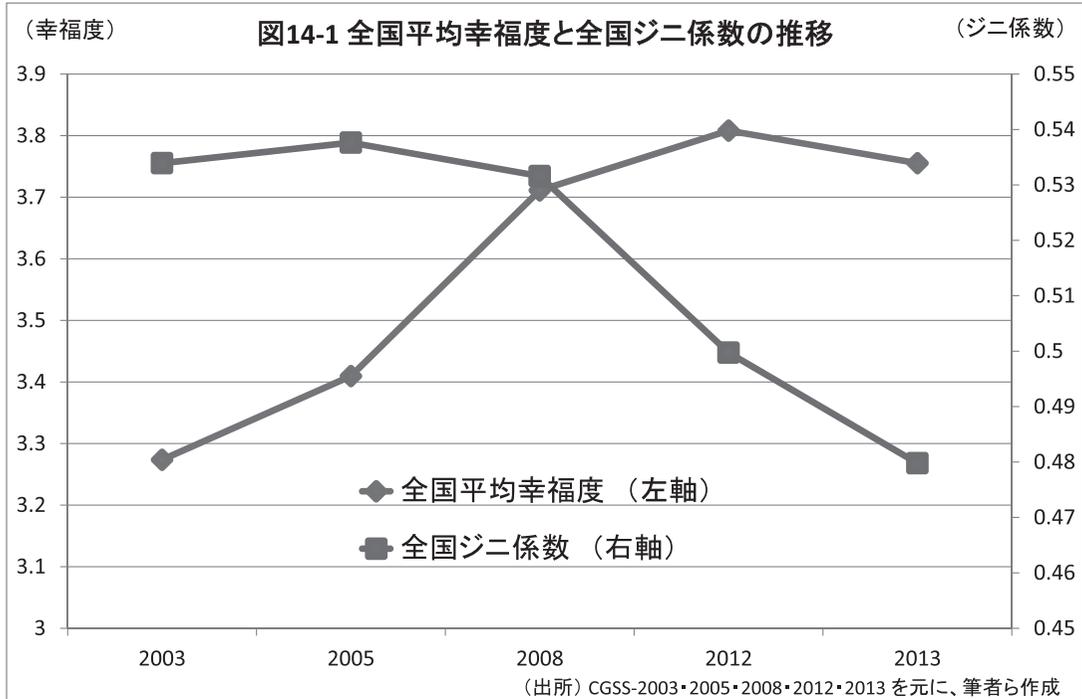
次に「年齢」の推移を示したものが、図10である。

年齢は、概ね多くの先行研究と同じ傾向を示している。すなわち、若い頃は比較的高いものの、40～50歳代で下がり、高齢になると再び上昇する傾向がある。よって、本稿でも年齢および年齢の二乗項を説明変数として加える¹⁹。

19 具体的には、若い頃から40～50歳代にかけて下がる効果を「年齢」で、40～50歳代から高齢にかけて再び上昇する効果を「年齢の二乗項」で説明する。







次に「就業状況（就労・定年退職・無職）」の推移を示したものが、図11である。

就業状況は、無職の幸福度は比較的低く、定年退職は高くなる傾向がある。

次に「婚姻状況（未婚・既婚・離婚・死別）」の推移を示したものが、図12である。

婚姻状況については、既婚が未婚をやや上回り、両者に比べ死別は一段階幸福度が低く、離婚はその死別よりも更に幸福度が低い結果となっている。

次に「社会的地位の自己評価」の推移を示したものが、図13である。

社会的地位の自己評価については、概ね区分が上がるほど幸福度も高まる傾向がある。

次に、「各省におけるジニ係数」に関し、まずは全国平均幸福度と全国ジニ係数の推移を示したものが、図14-1である。

この図14-1を見る限り、全国平均幸福度と全国ジニ係数は、明確な負の相関関係があるといえる。一方、各年における幸福度と各省におけるジニ係数の散布図を描いたものが、図14-2～図14-6である。

2005年は明確な負の関係があるものの、他の年分についてはそのような傾向はない。但し、明確な正の傾向があるわけでもないため、馬（2015）の指摘も踏まえ、本稿では説明変数に加えるものとする。

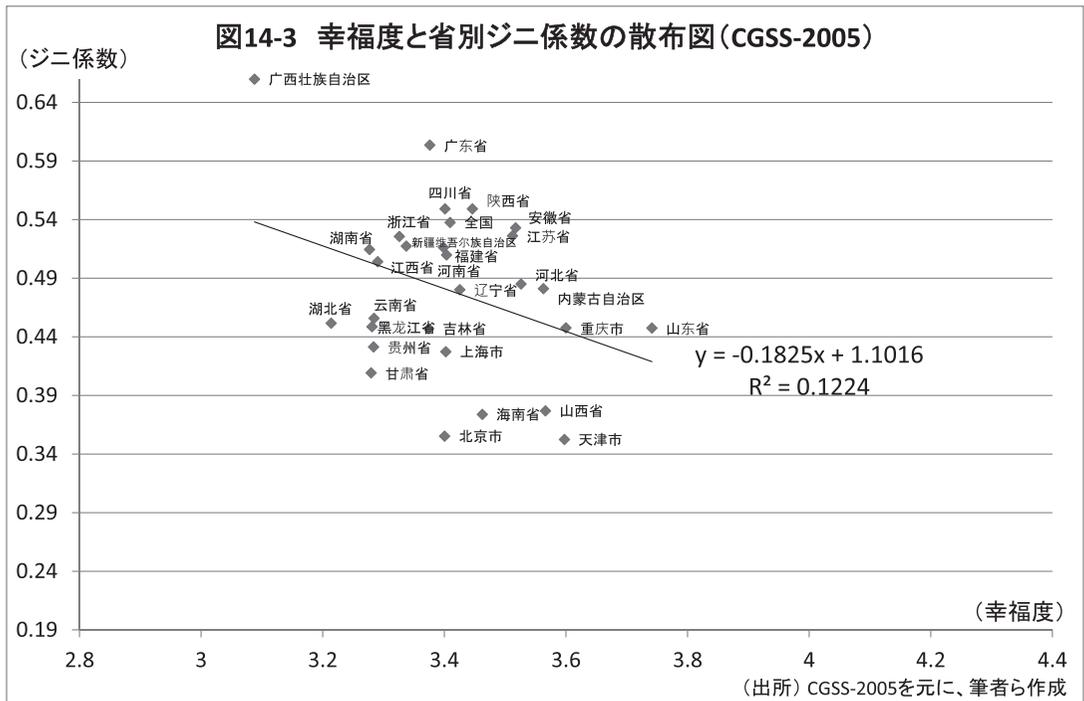
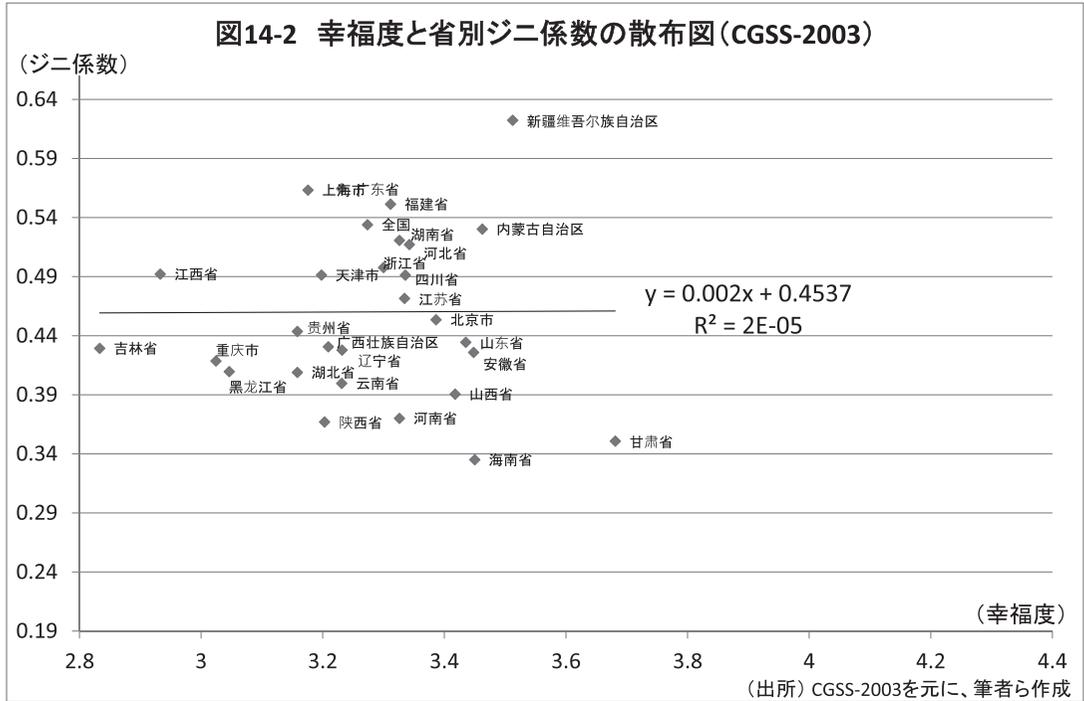
(2) 回帰式およびデータ総数との分析可能データ数

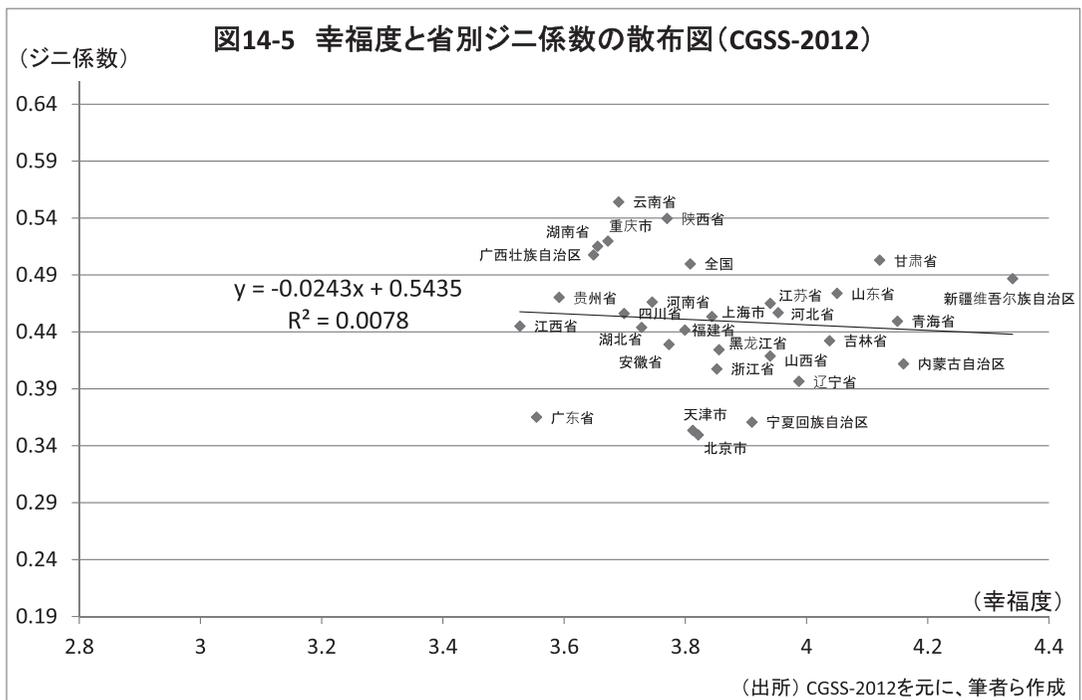
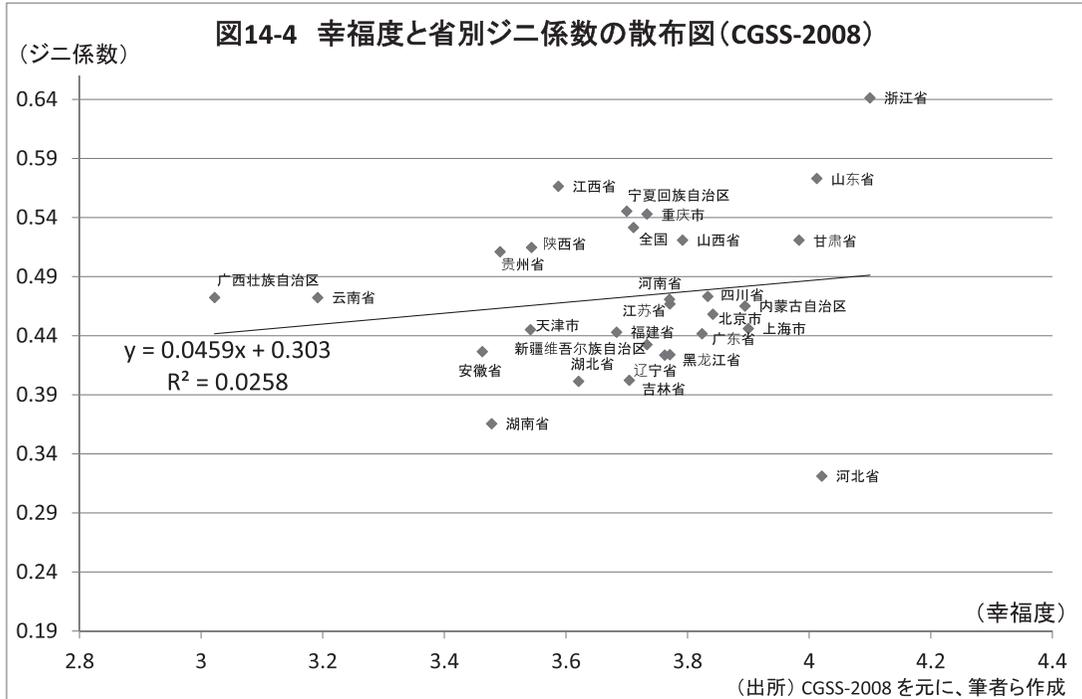
回帰式は、幸福度を SWI 、自らの絶対所得を y_f とし、 y_f と準拠集団の平均所得の対数差分である相対所得を y_r 、他の制御変数を X_n とすると、以下のとおりとなる。

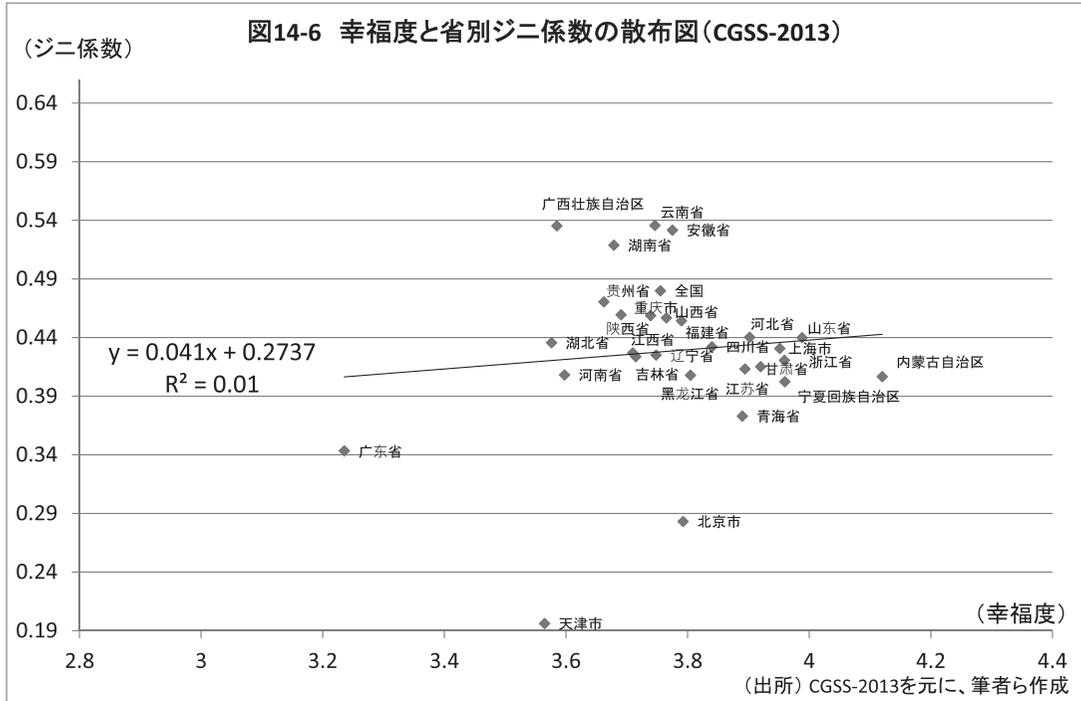
$$SWI = f(y_f, y_r, X_n)$$

各年のCGSSデータにつき、幸福度および上述13種類の説明変数の全てを回答しているサンプルのみを分析対象とする。具体的な各年のデータ総数および分析可能データ数は、以下のとおりである。

CGSS-2003：データ総数 5,894、分析可能







データ数 4,404 (データ総数の約75%)

CGSS-2005: データ総数10,372、分析可能データ数 9,683 (データ総数の約93%)

CGSS-2008: データ総数 6,000、分析可能データ数 5,591 (データ総数の約93%)

CGSS-2012: データ総数11,765、分析可能データ数 10,151 (データ総数の約86%)

CGSS-2013: データ総数11,438、分析可能データ数 9,687 (データ総数の約85%)

データ総数の少なくとも4分の3以上が分析可能データとして残っており、データ処理上も特段恣意的な操作はしていないため、統計的に偏りのないデータセットでの分析が可能な状況であると解される。

(3) 回帰結果

以上を踏まえ、順序プロビット・モデルで調査年分ごとに回帰分析を行う²⁰。回帰結果をまとめたものが、表である。

この回帰結果から、主に以下の3点が指摘できる。まず相対所得は、CGSS-2003・2005・2008・2012・2013の全てのデータに関して、正に有意となっている。これは、Easterlin (1995) が提示している「相対所得仮説」を支持するものといえる。次に絶対所得について、CGSS-2003・2008は負に有意となっており、他の年分は有意ではない。絶対所得は、相対所得同様、一般的には正に有意になるものと考えられる。しかし、中国における持続的な高度経

20 「Stata 14」を用いて、回帰分析には「oprobit」、ジニ係数計算には「ineqdeco」のコマンドを使用。なお、クロスセクション分析では自由度修正済決定係数は概ね0.1程度以上が望ましいとされているが、本稿で示した6つのクロスセクション分析における自由度修正済決定係数の平均は0.1076となっている。

表 回帰分析結果

	CGSS												JGSS					
	2003			2005			2008			2012			2013			2012		
	係数	標準偏差	有意水準															
絶対所得	-2.91E-06	9.86E-07	***	-8.98E-07	6.03E-07		-8.64E-07	4.38E-07	**	1.18E-07	5.1E-07		-3.97E-07	4.44E-07		0.0001851	0.0001491	
相対所得 (対数)	0.328703	0.0250301	***	0.2088582	0.0158918	***	0.154207	0.0198386	***	0.103318	0.0171179	***	0.135319	0.0174492	***	-0.01182	0.0503045	
年齢	-0.078683	0.0106302	***	-0.052894	0.0052721	***	-0.052349	0.0073449	***	-0.033832	0.0047728	***	-0.036475	0.00486	***	-0.051926	0.0088465	***
年齢の2乗	0.0009229	0.0001154	***	0.000574	0.0000548	***	0.000643	0.0000799	***	0.0004053	0.0000472	***	0.0004379	0.0000482	***	0.0004411	0.0000833	***
身体健康	—	—	—	0.0978015	0.0102835	***	0.19832	0.0154437	***	0.1266425	0.0128579	***	0.1312557	0.0131369	***	0.3221313	0.0209467	***
心理健康	0.0917993	0.0256015	***	0.1712801	0.0135499	***	0.1492767	0.0180982	***	0.219934	0.0124167	***	0.2242065	0.0139368	***	0.2567105	0.0219646	***
社交活動 (人間関係)	0.2728	0.0205797	***	0.2701317	0.0154478	***	0.0956355	0.0180071	***	0.03794	0.0109507	***	0.0707619	0.0115201	***	0.4048782	0.0223952	***
女性ダミー	0.1526014	0.033807	***	0.0266802	0.0231874		0.0689836	0.0303133	**	0.0702748	0.0236508	***	0.1118931	0.0239294	***	0.0510262	0.0456309	
既婚ダミー	0.3001248	0.0837888	***	0.504647	0.0510656	***	0.2108027	0.0638232	***	0.3121173	0.0512791	***	0.2356215	0.0500577	***	-0.386928	0.0818255	***
離婚ダミー	-0.260285	0.1404253	*	-0.160796	0.1061274		-0.129922	0.1218123		-0.100599	0.0859474		-0.259318	0.0866811	***	-0.51847	0.0824806	***
死別ダミー	-0.048289	0.1354996		0.0781209	0.0765574		-0.109285	0.1048183		0.117344	0.0678676	*	0.0575214	0.067758		-0.74697	0.0666945	***
大卒ダミー	0.2746554	0.0449756	***	0.2937208	0.046025	***	0.2497769	0.0462368	***	0.0515262	0.0362193		0.0928424	0.0360683	***	-0.061459	0.0519824	
内陸 (地方) ダミー	-0.108946	0.0389473	***	-0.074323	0.0236508	***	-0.036473	0.030711		0.0452267	0.0263828	*	-0.058509	0.0255529	**	-0.123753	0.0499894	*
定年退職ダミー	-0.10451	0.0730013		-0.02558	0.0397382		0.0201435	0.0565736		-0.022416	0.0407985		-0.04953	0.0422842		-0.024018	0.0741269	
無職ダミー	-0.146009	0.0685533	**	-0.107371	0.0422682	**	-0.078956	0.0423269	*	0.0284277	0.0319973		0.0205402	0.0318753		0.0217449	0.0540676	
社会的地位の自己評価	0.3781942	0.0259103	***	0.418839	0.0197941	***	-0.142254	0.0080541	***	0.1470079	0.0070576	***	0.1445735	0.0074283	***	0.2587119	0.0257066	***
省ごとのジニ係数	-0.62475	0.297146	**	-0.524228	0.1673031	***	0.4881228	0.2366136	**	0.4305566	0.24789	*	1.955454	0.1735487	***	0.0354323	0.3083549	
Pseud R ²	0.1053			0.1197			0.0808			0.0794			0.0801			0.1800		
対数尤度	-4709.4031			-9791.3302			-6902.7624			-10682.176			-10190.509			-3557.4361		
サンプル数	4,404			9,683			5,591			10,151			9,687			3,388		

注1) CGSSとJGSSは、調査主体やサンプル数が異なるため単純比較できるものではないが、質問項目は手法は概ね同一であり、対比可能であると考えられる。
注2) JGSS-2013 における「省ごとのジニ係数」欄の数値は、5段階で回答する「居住地域の規模」に応じたジニ係数を適用させ計算したものである。

(出所) CGSS-2003, 2005, 2008, 2012, 2013 および JGSS-2012 を元に筆者作成

済成長の中で名目の所得に対する信頼が薄まり、相対所得に重きを置くようになってきているものと解される。最後に各省におけるジニ係数について、全て有意であるものの、CGSS-2003・2005とCGSS-2008・2012・2013で係数が逆になっている。一般的に、所得格差を表す指標であるジニ係数は、幸福感に負の影響を与えると解される。しかしながら、中国全体が急速に経済発展し、世界における存在感も高まっている中では、一部起業家に富が集中し貧富の差が拡大したとしても、社会全体を覆う期待感や起業による一攫千金の機会等により人々の幸福感は上昇する可能性が示唆されている。

一方、JGSS-2012とCGSS-2012の比較においては、以下の3点が特に興味深い。まず、日本では中国とは逆に、相対所得・絶対所得とも幸福度に有意な影響を与えていない。これは、日本では親しい間柄でも自分の所得を他者に示すことは稀で相対所得を実感する局面が少ないことが起因していると考えられる。次に、日本では大学ダミーが有意ではない。これは、日本では大学進学率が高く、高卒アルバイトでも十分な賃金を得ることが可能な状況であるため、相対的に大学進学のコストが低いことが原因と解される。最後に離婚・死別ダミーについて、中国では離婚ダミーは有意ではなく死別ダミーは5%水準で有意に正である一方、日本は両方とも1%水準で強く負に有意であり、文化的な違いがあると考えられる。この結果をそのまま考察すると、日本では離婚・死別が幸福感に大きなマイナスを与える文化であると考えられるが、一般的には中国の方が家族を大切にしている気持ちが強いことが知られており、やや違和感のある結果となっている。これは、中国では家族愛が強いが故に、離婚・死別を経験しても他の家族・親類が精神的に支えるため、幸福感に与えるマイナスの影響が相当程度緩和されているものと解釈すれば、妥当な結果といえる。

5 おわりに

本稿は、CGSSのマイクロデータを用いて、中

国における主観的な幸福感の要因と時系列の変化を分析し、またJGSSの利用可能な最新年分であるJGSS-2012のマイクロデータを用いた分析も併せて行い、中国と日本の文化的な違いを比較検証した。

CGSSの分析に関しては、主に、相対所得が本稿における全ての分析対象データに関して正に有意となっていること、絶対所得がCGSS-2003・2008は負に有意となっており他の年分は有意ではないこと、および各省におけるジニ係数について、CGSS-2003・2005とCGSS-2008・2012・2013で係数が逆になっていることの3点を指摘した。特に3点目については、一般的な経済理論や馬(2015)等の先行研究と相違する部分があるが、近年中国全体が急速に経済発展し、世界における存在感も高まっている中では、一部起業家に富が集中し貧富の差が拡大したとしても社会全体を覆う期待感や起業による一攫千金の機会等により幸福感は上昇する可能性があるということを指摘することができたため、非常に意義のある結果であると解する。

一方、JGSS-2012とCGSS-2012の比較においては、日本では相対所得・絶対所得とも有意な影響を与えていないこと、日本では大学ダミーが有意ではないこと、中国と日本では離婚・死別が幸福感に与える影響が大きく異なる文化的背景が存在すると推測されること、の3点を指摘した。しかし、小塩・浦川(2012)等、日本においても「相対所得仮説」が成立すると指摘する研究は多く存在する。また、大竹・富岡(2011)等では、日本においては未婚に比べ既婚の方が正に有意(より幸福である)とする一方、本稿におけるJGSS-2012の分析では未婚に比べ既婚の方が負に有意(より不幸せである)という結果となっている。これは、JGSS-2012のサンプル数が3,388とやや少ないことに起因している可能性がある。よって、宍戸・佐々木(2011)のように累積複数時点のデータを累積してサンプル数を増やす手法を試すことや、他の年分のJGSSも分析し頑健性を確認することが今後の課題である。

文献目録

[日本語文献]

- 大竹文雄・富岡淳（2011）「不平等と幸福度」『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社。
- 小塩隆士・浦川邦夫（2012）「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証：幸福感・健康感・信頼感」『経済研究』。
- 宍戸邦章・佐々木尚之（2011）「日本人の幸福感：階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ 2000-2010 の分析」『社会学評論』。
- 日置史郎（2004）「中国の地域格差と沿海地域から内陸地域への浸透効果：地域間産業連関分析による一考察」『比較経済体制学会年報』。
- 馬欣欣（2015）「中国における医療保険制度の加入と主観的幸福度—男女別・就業部門別・地域別分析」『中国の公的医療保険制度の改革』京都大学学術出版会。
- 黎翰丹（2017）「幸福感の決定要因——中国沿海部と内陸部の違いについて——」『一橋大学大学院経済学研究科修士課程学位論文』。

[中国語文献]

- 刘军强・熊谋林・苏阳（2012）「经济增长时期的国民幸福感—基于 CGSS 数据的追踪研究」『中国社会科学』。
- 罗楚亮（2009）「绝对收入，相对收入与主观幸福感——来自中国城乡住户调查数据的经验分析」『财经研究』。
- 马涛・张雪・马萍（2014）「中国沿海—内陆要素跨区流动的统计测度」『统计与决策』。
- 潘文卿・李子奈（2007）「中国沿海与内陆间经济影响的反馈与溢出效应」『经济研究』。
- 齐莹莹・张少杰（1999）「沿海与内陆高新技术产业开发区经济效益比较研究」『数量经济技术经济研究』。
- 覃一冬・张先鋒・满强（2014）「城市规模与居民主观幸福感—来自 CGSS 的经验证据」『财

贸研究』。

万广华・张茵（2008）「中国沿海与内地贫困差异之解析：基于回归的分解方法」『经济研究』。

叶初升・冯贺霞（2014）「城市是幸福的“围城”吗？——基于 CGSS 数据对中国城乡幸福悖论的一种解释」『中国人口・资源与环境』。

[英語文献]

- Antinyan, A. (2015), “Reference Group Income and Subjective Well-Being: Empirical Evidence from Low-Income Transition Economies”, *Social Indicators Research*.
- Diener, E. and S. Oishi. (2000), “Money and happiness: Income and subjective well-being across nations”, *Culture and subjective well-being*.
- Easterlin, R A. (1995), “Will raising the incomes of all increase the happiness of all?”, *Journal of Economic Behavior & Organization*.
- Knight, J., S. Lina, and R. Gunatilaka (2009), “Subjective well-being and its determinants in rural China”, *China Economic Review*.
- Hofstede, G. (1984), *Culture's consequences: International differences in work-related values*, SAGE Publications.
- Oshio, T., K. Nozaki and M. Kobayashi. (2011), “Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea”, *Social Indicators Research*.

以上

(よねた やすたか

一橋大学大学院経済学研究科博士課程)

(れい かんとん

前一橋大学大学院経済学研究科修士課程)